

～TMAMマーケットウィークリー(10/26～10/30)～

Topic: AI・半導体関連株のIPO期待と決算に揺れた一週間

- 10月26日～29日の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。週を通じて個別企業の決算内容や報道に相場が振れる展開となりました。26日は、米AI開発大手アンソロピックのIPO申請が明らかになり、AI関連株への投資家心理が改善し、AI・半導体株中心に反発しました。27日もこの流れを引き継いで上昇し、28日もFOMCが政策金利の据え置きを決定し安心感が広がったことに加え、韓国の半導体大手SKハイニックスの好決算も相場を後押しして続伸しました。一方、29日はアルファベットの決算が市場予想を下回ったことやソフトウェア株への売りも重なり、反落しました。
- 10月26日～30日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で下落しました。26日は日米の中銀会合やハイテク株の決算発表を控え様子見姿勢となり、方向感の乏しい展開となりました。27日はアンソロピックのIPO申請を受けてAI関連株に買いが集まり上昇しましたが、28日はSKハイニックス社の好決算がAI関連株を支えた一方、保険や食料品など内需株に戻り待ちの売りが出て、小幅反落となりました。29日はFOMCを無難に通過したことが買い安心感につながり上昇したものの、30日は前日の米国市場でのハイテク株売りの流れを受けて大幅に下落し、週の取引を終えました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	10月30日	63,290.11	0.95	596.95
	TOPIX		3,965.07	▲0.02	▲0.74
	NYダウ(米ドル)	10月29日	52,342.56	0.24	127.40
	S&P500		7,720.39	1.27	96.71
	ユーロ・ストックス50指数	10月29日	6,207.07	2.29	138.85
10 年 利 回 り 国 債	日本(%)	10月30日	2.78	—	▲0.03
	米国(%)	10月29日	4.94	—	▲0.06
	ドイツ(%)	10月29日	3.36	—	0.01
為 替	ドル円(円/米ドル)	10月30日	157.54	0.66	1.03
	ユーロ円(円/ユーロ)		176.26	0.38	0.66

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

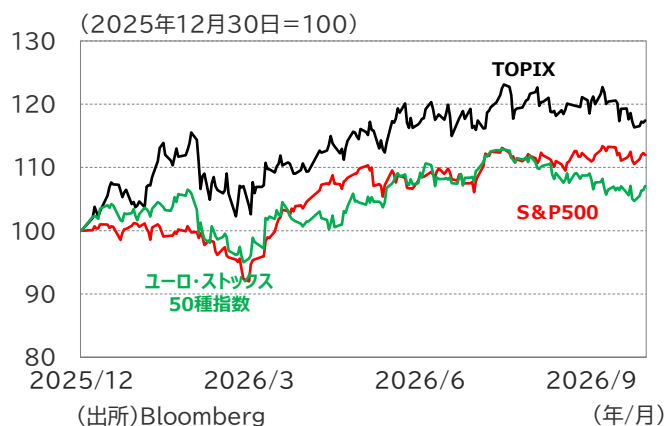
当レポートで使用している用語

FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

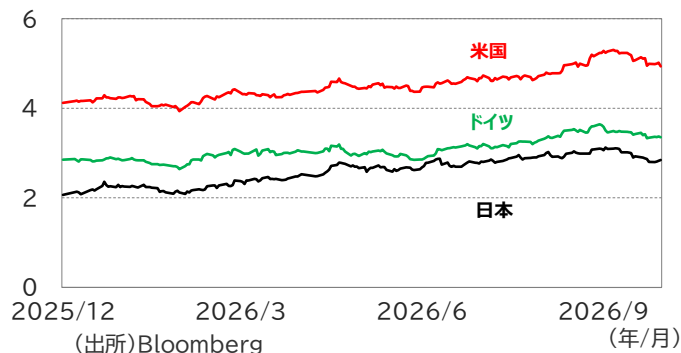
【図表2 株式市場の動向】

2025年12月30日～2026年10月29日
日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

(%) 2025年12月30日～2026年10月29日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

今週の主要な経済指標：日米欧の金融政策決定会合に注目

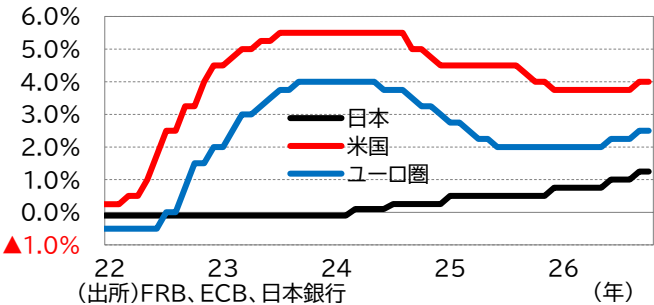
- FRBはFOMCにおいて、FFレート誘導目標レンジを3.75～4.00%で据え置くことを決定しました(図表5)。直近9月の物価指標はインフレ圧力の根強さを示したものの、ウォーシュFRB議長らが事前に早期利上げへの慎重姿勢をにじませていたため、据え置きは大方の予想通りでした。今回の決定にはクックFRB理事とクリーブランド連銀のハマック総裁が0.25%の利上げを求め反対票を投じています。声明文では、経済活動の判断が「堅調」から「力強い」へと上方修正され景気への強い自信が示された一方、「2%インフレ目標への迅速な回帰に向けた適切な政策方針の決定に当たり、より多くの情報の蓄積が資する」との文言が追加されました。これはデータを見極める姿勢を示しつつも、次回12月会合での追加利上げに向けた地ならしと捉えられます。実際、ウォーシュ議長は記者会見で経済の過熱感を否定しつつも、インフレ抑制姿勢を改めて強調し、追加利上げに向けた含みを残しました。
- ECBは10月理事会で市場の予想通り政策金利(預金ファシリティレート)を2.50%で据え置くことを決定しました(図表5)。据え置き決定の背景には、景気下振れリスクへの懸念に加え、基調的なインフレ率の安定や、エネルギー高が賃金等へ波及する「二次的影響」が現時点で限定的なことがあります。また、ラガルド総裁が「9月以降の長期資金調達コストの上昇」に言及した点も重要です。これはフランスの財政・政治不安に伴う長期金利上昇や株安が、市場経由で実質的な金融環境の引き締めをもたらしているとの認識を示したものです。ただし、「利上げサイクルの終了を意味しない」とし、ECBがデータ次第で追加利上げを排除しない姿勢を改めて示しました。
- 日本銀行は金融政策決定会合において、市場の予想通り、政策金利(無担保コール翌日物金利)を1.25%程度での据え置きを決定しました(図表5)。展望レポートでは、基調的な物価上昇率が目標の2%に到達したとの判断が示されたほか、原油価格の上昇などを考慮して2027年度の物価見通しが小幅に上方修正されています(図表6)。植田総裁の記者会見では、政策金利の最終的な到達点を意識した発言がみられるか注目されます。

【図表4 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
27日(火)	米国	10月コンファレンスボード消費者信頼感	81.0	91.7
28日(水)	米国	政策金利(FFレート誘導目標レンジの上限)	4.00%	4.00%
29日(木)	米国	7-9月期実質GDP成長率	前期比年率+3.2%	同+3.4%
		9月コアPCEデフレーター	前月比+0.3%	同+0.3%
	ユーロ圏	政策金利(預金ファシリティレート)	2.50%	2.50%
30日(金)	日本	政策金利(無担保コールレートの誘導目標)	1.25%	1.25%
		10月東京都都区消費者物価指数(除く生鮮食品)	前年比+2.6%	同+2.7%
	ユーロ圏	7-9月期実質GDP	前期比+0.2%	

(出所)Bloomberg
(注)30日10時時点のデータ

【図表5 日米欧政策金利の推移】
2022年1月～2026年10月、月次



(出所)FRB、ECB、日本銀行
(注)米国はFFレート誘導目標の上限
ユーロ圏は預金ファシリティ金利
日本は無担保コール翌日物金利(2024年3月～)

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表6 経済・物価見通し(展望レポート)】

(前年度比)			
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2026年度	+0.7%	+2.5%	+2.4%
7月時点の見通し	+0.6%	+2.5%	+2.5%
2027年度	+0.7%	+2.6%	+2.7%
7月時点の見通し	+0.8%	+2.4%	+2.6%
2028年度	+0.8%	+2.0%	+2.3%
7月時点の見通し	+0.8%	+2.0%	+2.2%

(出所)日本銀行公表資料をもとに作成
(注)政策委員見通しの中央値

(次頁へ続く)

来週発表予定の経済指標:ユーロ圏の消費者物価指数や米国の雇用統計に注目

- 来週は、ユーロ圏の消費者物価指数(以下、HICP)や米国の雇用統計に注目しています(図表7)。10月のHICPは前年比+3.9%と9月(同+3.8%)から小幅ながら上昇率が加速する見込みです。中東情勢悪化に伴うエネルギー価格の高騰によりHICP上昇率は高止まりが続いています。前述の通りECBは10月の政策理事会で政策金利を据え置いて間もないものの、12月は追加利上げを迫られる可能性が高いとみています。ラガルドECB総裁は記者会見で、「インフレの二次的波及は見られない」と慎重な姿勢を示しました。しかし、9月公表のECBスタッフ見通しでは、10-12月期のインフレ率が前年比+3.6%(7-9月期:同+3.3%)へ加速することが予想されています(図表8)。足元でエネルギー価格が高止まりする中で、HICP上昇率が大きく減速しない限り、ECBは追加利上げを迫られる可能性が高いとみています。
- 10月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数(以下、NFP)が前月差+5.5万人と、9月(同+2.9万人)から小幅に増加することが予想されています。9月の下振れについては、夏場に政府部門(地方教育など)の雇用が一時的に増加した反動などが主因とみられ、実態以上に数字が押し下げられた側面があったと考えられます(図表9)。10月はこの反動による押し上げが一定程度見込まれるほか、先行指標となるIndeedの求人数が増加基調にあること(図表10)を踏まえても、雇用の底堅さは維持されていると判断されます。今回のNFPが予想通りの結果となれば、失業率の維持に必要なブレイクイーブン水準(FRBの推計では0万人程度)を上回り、労働市場の底堅さが改めて確認されることになりそうです。

【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

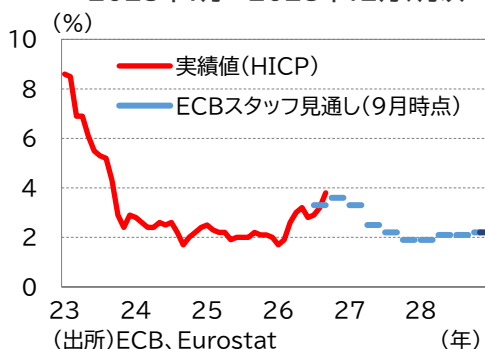
公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
11月3日(火)	米国	10月ISM製造業景況指数	54.7	54.5
		9月JOLTS求人軒数	710.0万人	707.9万人
4日(水)	ユーロ圏	10月HICP	前年比+3.9%	同+3.8%
	米国	10月ADP雇用統計民間雇用者数	前月差+7.0万人	同+9.0万人
		10月ISM非製造業景況指数	54.7	54.9
6日(金)	日本	9月実質賃金総額	前年比+1.3%	同+1.6%
	米国	10月非農業部門雇用者数	前月差+5.5万人	同+2.9万人
		10月失業率	4.2%	4.2%
		11月ミシガン大学消費者マインド	47.3	48.0
7日(土)	日本	植田日銀総裁講演(IMF 2026 Michel Camdessus Central Banking Lecture)		

(出所)Bloomberg

(注)30日10時時点のデータ

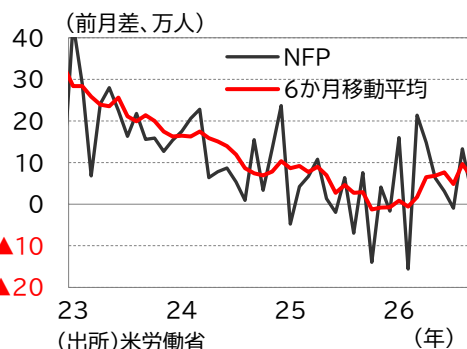
【図表8 ECBスタッフの物価見通し】

2023年1月~2028年12月、月次



【図表9 NFPの推移】

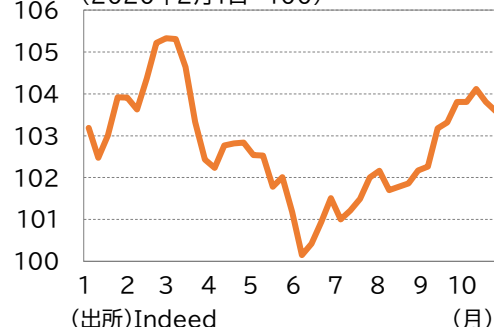
2023年1月~2026年9月、月次



【図表10 Indeed求人数の推移】

2026年1月4日~10月25日、週次

(2020年2月1日=100)



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税込)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.903%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会